



# MHAM新興成長株オープン

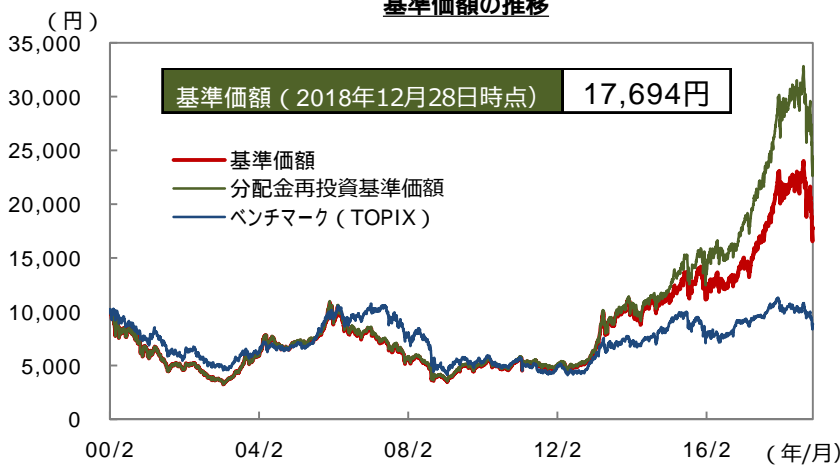
(愛称：J-フロンティア)  
追加型投信/国内/株式

## 足元の相場動向と今後の見通しについて

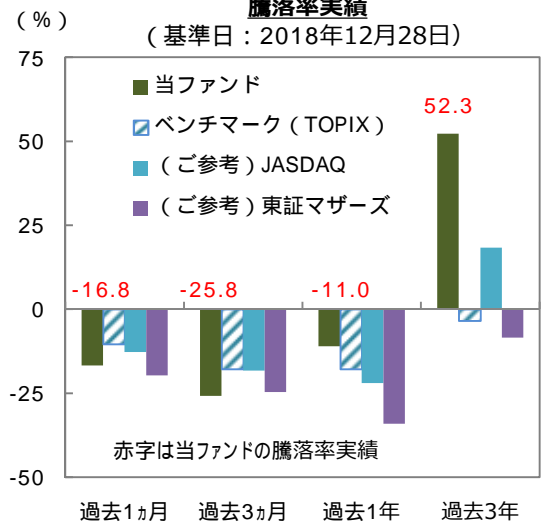
足元の米国株式の大幅下落の影響などから国内株式市場も大きく調整しています。つきましては、担当ファンドマネジャーより、当ファンドの状況および今後の見通しについてご案内します。

### 運用実績

基準価額の推移



騰落率実績



期間：2000年2月24日（設定日前日）～2018年12月28日（日次）

基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額、分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2000年2月24日を10,000円として指数化しています。なおベンチマークは配当込ではありません。

当ファンドの騰落率実績は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は基準日から過去に遡っています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### 担当ファンドマネジャーからのコメント

今回の急落は、米国の金融政策に対する懸念や財政政策への不透明感に起因するものと分析しています。12月19日のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利引上げとともに2019年の想定利上げ回数が市場予想を上回ったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）のバランスシート圧縮の継続を示唆したことなどにより金融政策に対する不透明感が高まりました。また、米トランプ大統領と民主党がメキシコとの国境の壁に関する費用を巡って対立し政府閉鎖となったことを受けて、政策停滞が意識されたこともリスク回避の動きに拍車をかけました。

しかし、今回の調整は金融システムショックによるものではないことに加え、1月に計画されている米中閣僚級会議による貿易摩擦の緩和策への期待や、中国においても減税や預金準備率の引下げ方針などの景気刺激策を打ち出す可能性もあり、徐々に落ち着きを取り戻すものとみています。

当ファンドで注目している自動車の先進運転支援システムの導入にともなう電装化や環境対応自動車の普及は加速しています。IoT導入による省力化、労働生産性改善に向けたシステムの自動化やクラウドシステムの活用、さらにはそれらの技術を支えるための次世代高速通信5Gの導入などの成長市場は中長期で高い成長が期待されることから、引き続き需給要因による株価下落を投資機会と捉え運用していく所存です。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、見直しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



## ファンドの特色

主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

**わが国の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。**

「新興企業」の基準・・・取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
- 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。  
新規公開企業への投資にあたっては、当該企業の投資価値、投資環境などをより慎重に調査・分析し、状況によっては投資を見送る場合があります。なお、未上場・未登録株式への投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

**当ファンドの主要投資対象はわが国の株式ですが、NASDAQなど主要先進国の新興企業向け市場の株式を中心に、外貨建資産への投資を行うことがあります。**

- 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

**東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。**

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。特に当ファンドが主要投資対象とする新興企業の株式の値動きは、日本の株式市場全体の平均的な値動きに比べ、より大きくなる場合があります。

### 為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 流動性リスク

当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

### 分配金に関する留意事項

- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
  - 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



### お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

#### 購入単位

販売会社が定める単位（当初元本1口 = 1円）  
「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 購入価額

購入申込受付日の基準価額  
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

#### 換金単位

販売会社が定める単位

#### 換金価額

換金申込受付日の基準価額

#### 換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

#### 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

#### 購入・換金申込受付の中止および取消し

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

#### 信託期間

無期限（2000年2月25日設定）

#### 繰上償還

信託契約の一部解約により、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

#### 決算日

毎年2月24日（休業日の場合には翌営業日）

#### 収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

##### 「分配金受取コース」

原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

##### 「分配金再投資コース」

税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

#### 課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

### お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

#### ご購入時

##### 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。  
〈わしくは販売会社にお問い合わせください。〉

#### ご換金時

##### 換金時手数料

**ありません。**

##### 信託財産留保額

**ありません。**

保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

##### 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.836%（税抜1.7%）**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

##### その他の費用・手数料

組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 委託会社その他関係法人の概要

#### 委託会社

アセットマネジメントOne株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。

#### 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理業務等を行います。

#### 販売会社

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

**【当資料のお取扱いについてのご注意】**

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**【当資料で使用している指数について】**

東証株価指数（TOPIX）、JASDAQおよび東証マザーズは、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

**トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018**
**株式型 日本株（評価期間10年）にて 最優秀ファンド賞 受賞**


WINNER OF THE 2018  
THOMSON REUTERS  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リップパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。なお、評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2017年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンド並びに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドです。©2018 Thomson Reuters. All rights reserved.

**R & I ファンド大賞 2018**
**投資信託 / 国内中小型株式部門にて 優秀ファンド賞 受賞**


「R & I ファンド大賞」は、R & I 等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I 等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I 等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は2016、2017、2018年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会